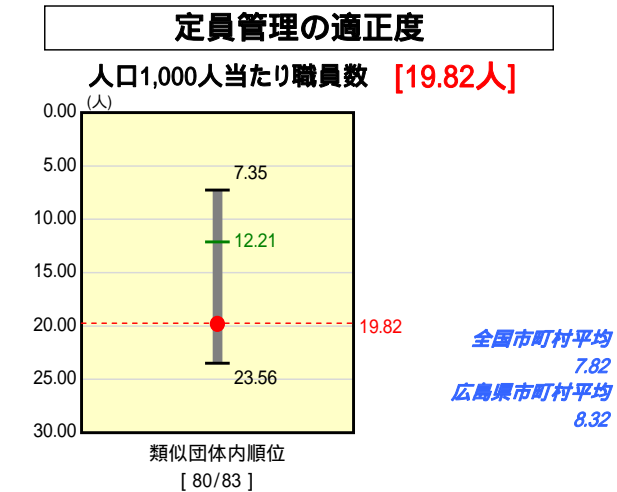
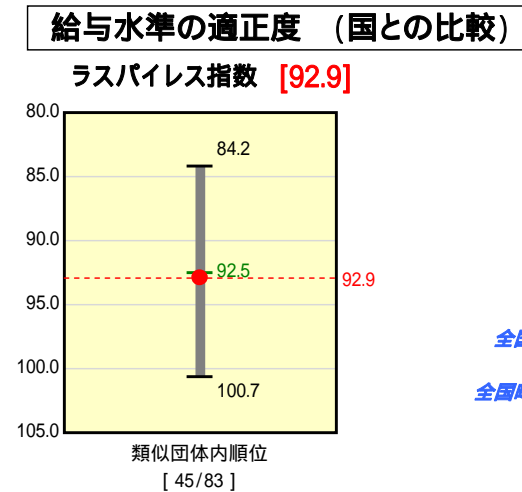
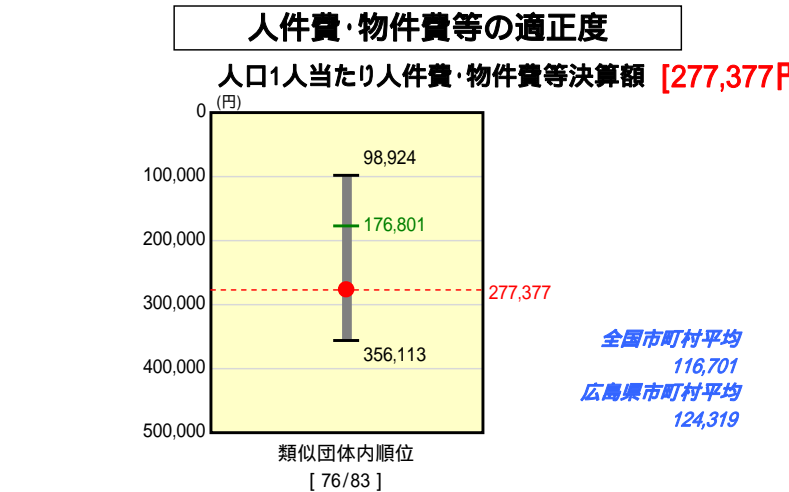
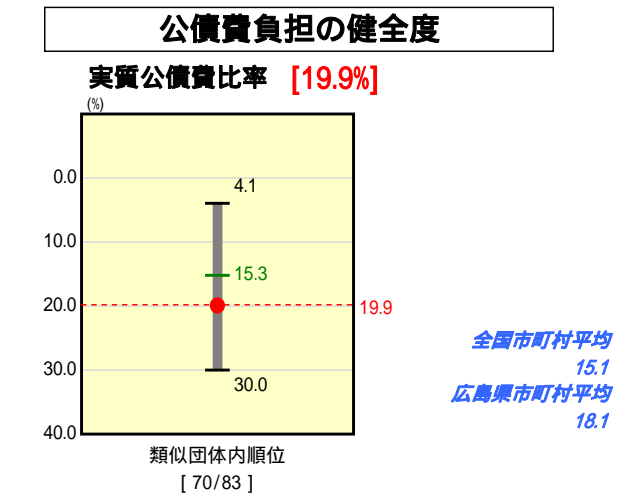
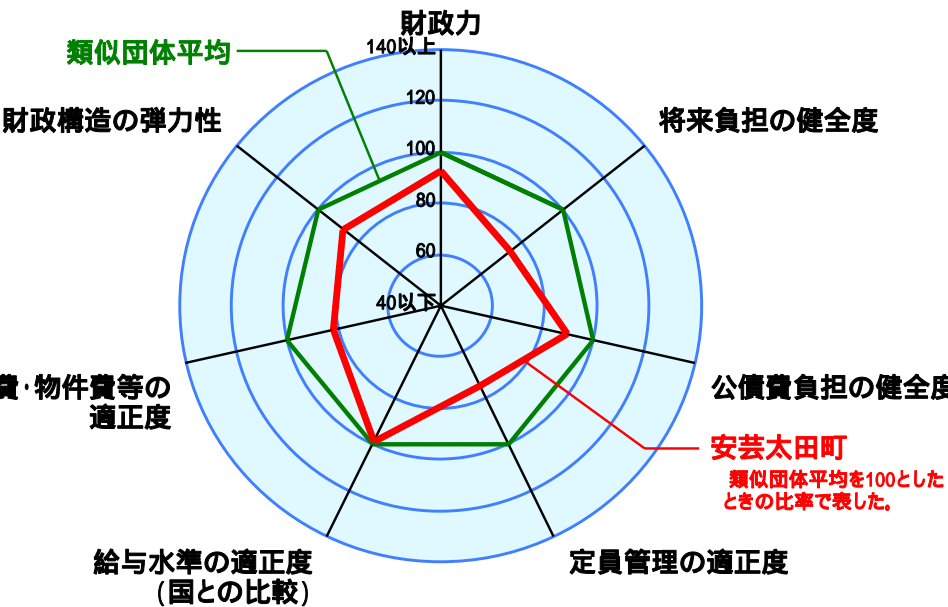
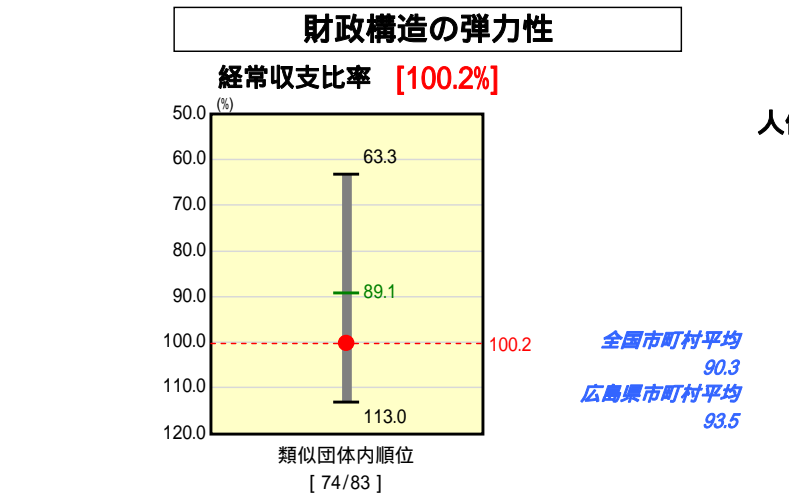
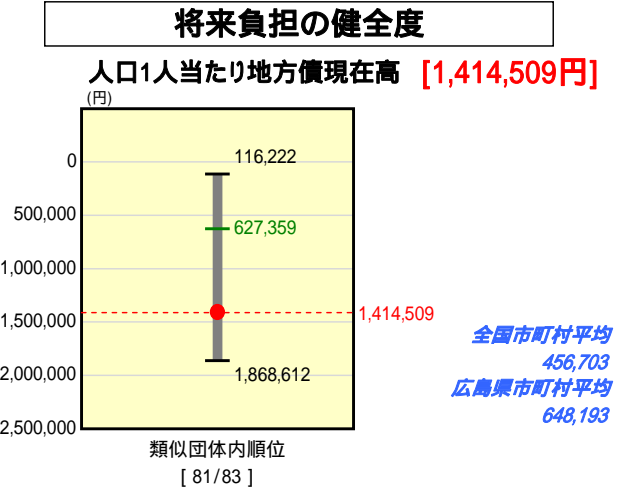
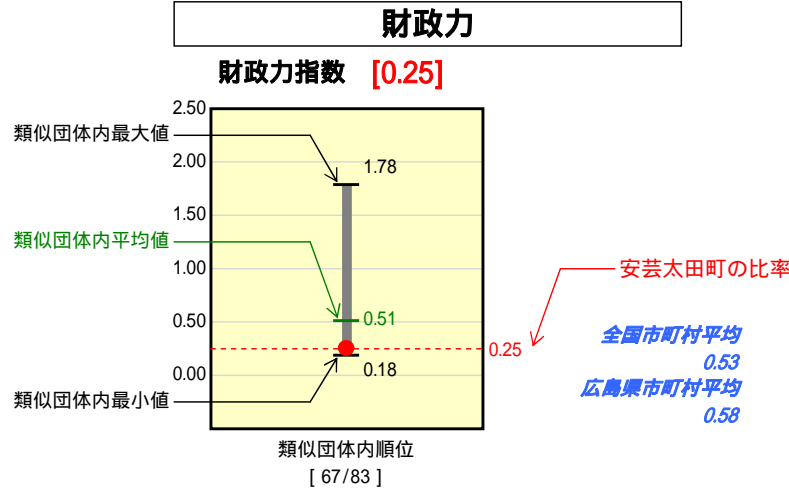


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 安芸太田町

人口	8,276	人(H19.3.31現在)
面積	342.25	km ²
歳入総額	8,450,932	千円
歳出総額	8,290,940	千円
実質収支	99,408	千円



分析欄

【財政力指数】
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末41.8%)に加え、町の財政基盤は弱(類似団体内平均値を0.26ポイント下回っている。税収は、税制改正等に伴い緩やかに伸びているものの、歳入全体に占める税収の割合は、12%にとどまる。今後は、施策の重点化等により、一層の歳出削減を図り、行政の効率化と財政の健全化を図る。

【財政の弾力性】
・自主財源の乏しい本町にとって、普通交付税の減少による影響が大きく、経常収支比率は100.2%と類似団体平均を11.1ポイント上回っている上、前年度からさらに0.3ポイント悪化している。経常収支比率の高い経費は、人件費の29.6%、公債費の27.3%であり、これらが主な要因であるが、人件費で0.3ポイント、公債費で0.3ポイント前年度より低下しているものの補助費において1.3ポイント増加しており、前年度からの悪化の原因となっている。今後は、引き続き職員の定員管理の適正化、起債依存事業の抑制を図っていくと共に、負担金、補助金の見直しを行い、経常経費の抑制に努める。

【ラスパイレズ指数】
・当該指数については、類似団体の中では中位に位置している。指数は、平成17年度の92.7に対し92.9と0.2ポイント上昇しており、類似団体平均に対して0.4ポイント上回っている。今後、引き続き定員管理適正化計画による給与総額の削減や給与カット実施により指数の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
・人口1人当たり地方債現在高は、類似団体、県内市町村平均、全国市町村平均を大きく上回っている。地方債現在高は、財政運営を圧迫する要因となり、償還は長期にわたり次世代に負担を求めることとなる。新たな起債発行については、引き続き事業の重要性、緊急性及び住民ニーズ等を充分考慮し、大きく起債依存することのない財政運営に努め、地方債残高の縮減に努める。

【実質公債費比率】
・実質公債費比率は、19.9%と類似団体平均を4.6ポイント上回り、17年度から1.9ポイント上昇している。これの主な要因は、普通会計における公債費は低下傾向にあるものの、特別会計における準元利償還金の増加が大きい。特別会計においては今後も元利償還金の増が見込まれているため、急激な改善は難しいものの、公営企業の経営健全化、公債費負担適正化計画の着実な実施などにより、類似団体の平均水準までの低下に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・平成16年の町村合併により類似団体平均を7.6ポイント上回っている状況である。病院事業を設置している特殊性もあるが、今後引き続き定員管理適正化計画に基づく退職者不補充や組織・機構の見直しにより、職員数の削減を図り、より適正な定員管理に努める。